

新潟県中越地震直後の避難生活と住宅再建動向

A Study of the Restoration of Livelihood

Following The Mid Niigata prefecture Earthquake in 2004

北後 明彦¹⁾

Akihiko Hokugo

大友 諒香²⁾

Ryoko Otomo

松下 友康³⁾

Tomoyasu Matsushita

概要：2004年10月23日に発生した新潟県中越地震後の生活再建に向けた動きについて、生活移行過程や住民の意向を把握するため、地震発生から約3ヶ月後、住民アンケート調査を実施した。避難生活については、半数近くがまず車中に避難していることが特徴的であるとともに、分散型避難所として導入されたユニットハウスや、避難・仮住まい先として斡旋されたホテル・公営住宅等の利用率はあまり高くならなかったことが明らかとなった。仮設住宅では、近所づきあいが不十分であると思っている人は少ないものの、仮設住宅の暮らしについての全体的な満足度は高いと言えない状況であった。原因としては、寒冷積雪地帯において寒さ積雪への対策が十分ではなかったことがある。地震発生後、約3ヶ月後の調査であったが、今後の再建予定について検討中が全体で約7%と少なく、その他はそれぞれ再建方法について既に決めている。全壊の住宅では、「取り壊した・その予定」が約6割、「補修した・その予定」が約2割であるのに対し、半壊・一部損壊の住宅では「取り壊した・その予定」が約1割、「補修した・その予定」が約6割であった。国や自治体の支援については、住宅再建に関する支援策についての不足が多く挙げられ、特に、私有財産への公費投入は認めないという国の姿勢に賛同しないとの意見が約6割近くになっている。

キーワード：新潟県中越地震、避難生活、生活再建、住宅再建

1. はじめに

(1) 調査の目的

2004年10月23日に新潟県中越地震が発生し、大きな被害が出た。その後の生活再建に向けた動きには、阪神・淡路大震災の教訓として改善した点が見られるとともに、不十分な点、あるいは、地域性に応じて困難な点もあったのではないかと考えられる。避難所生活については、阪神・淡路大震災と同様に大きな混乱が見られた一方で、福祉施設やホテルの利用や、自衛隊のテント等の活用がはかられたが、それも十分なシステムとはなっておらず、車中泊などの問題も生じている。本調査により、各避難先を選択した住民の意向を把握し、それぞれの避難先を選んだ理由を解明することにより、今後の避難システムの改善を検討する際の知見を得ることを目的とする。また、住宅確保、再建については、コミュニティ単位での仮設住宅への入居や民間住宅借り上げによる応急居住、住宅の応急補修など新しい傾向も生まれているが、これらについても、住民の意向を調査することによって、応急居住システムや住宅再建支援策の改善を検討する際の参考となる知見を得ることを目的とする。

(2) 調査の方法

2005年1月31日に各世帯へのアンケート票を震災前の居住地あてに郵便で送付、2月14日までの返送

を依頼した。アンケートの対象世帯は住宅地図上で無作為に抽出した(各地区におけるアンケート票の配布、回収状況については表1参照)。計852世帯(回収率41.9%)から回答を得た。なお、表1で長岡市内と表記している地区は、長岡市の南部の地域にあり、長岡市の中心市街地ではない。

表1 各地区におけるアンケート票配布・回収状況

	配布数	内 訳	回収数(%)
長岡市内	250	滝谷 118、六日市 40、中潟 16、妙見 26	99 (39.6)
長岡市山間部	216	濁沢 78、蓬平 101、渡沢 37	75 (34.7)
高町団地	250	高町 1丁目~4丁目 250	89 (35.6)
小千谷市内	324	日吉 2丁目 87、船岡 2丁目 101、東栄 2丁目 136	104 (32.0)
小千谷市山間部	305	浦柄 52、南荷埴 112、塩谷 64、小栗山 77	117 (38.4)
川口町市街	313	川口 313	133 (42.5)
川口町山間部	375	田麦山 169、木沢 59、武道窪 34、和南津 113	211 (56.3)
地区不明			24
合 計	2033		852 (41.9)

なお、アンケート調査を実施するに先立って、現地調査を以下のように実施した。

調査日時：2004年11月21～22日、12月8～9日

調査目的：新潟県中越地震後の避難生活や仮住まい等の状況の把握

調査方法：住宅等の被害や避難所の状況確認、仮設住宅の住民へのヒアリング

調査対象：長岡市・小千谷市・北魚沼郡川口町・十日町市・六日町(避難所となった旅館)

2. 回答者及び回答者の世帯の属性

(1) 性別・年齢・家族構成

アンケートへの回答者のうち、男性74.3%、女性22.4%(無効・無回答3.3%)であった。年齢は、20歳代0.5%、30歳代3.1%、40歳代10.2%、50歳代27.9%、60歳代28.5%、70歳代20.3%、80歳代以上6.7%(無効・無回答2.8%)であり、60歳代以上を合計すると55.5%であった。なお、高町団地のみ高齢者の比率が低く、60歳代以上は16.9%であった。

家族構成は、図1に示すように、全体としては3世代以上が同居する家族が多く26.5%(3世代同居21.9%、4世代同居1.6%)に達する。家族の中に65歳以上の人がいる世帯は50.6%、日常生活で介護を必要とする人がある世帯は8.9%であった。また、小中学生がいる世帯は17.6%、小学校にあがる前の子供がいる世帯は9.5%であった。

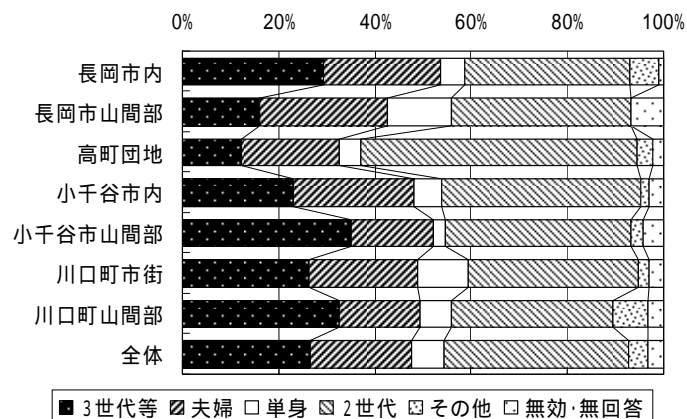


図1 回答者の世帯の家族構成(地区別)

(2) 所得・職業

世帯の合計所得は、300万円未満25.6%、300～500万円25.8%、500～700万円18.9%、700～1000万円16.8%、1000万円以上6.3%(無回答6.6%)であった。

世帯で主な収入を得ていた人震災前の職業は、農林業6.8%、畜産・養殖業2.6%、自営業8.8%、会社員49.7%、公務員10.5%、パート・内職2.9%、年金等21.1%、その他6.6%(無回答112を除く730を母数とする比率、一部重複回答あり)であった。また、調査時点での職業は、農林業7.2%、畜産・養殖業2.7%、自営業7.5%、会社員46.2%、公務員9.5%、パート・内職4.2%、年金等38.2%、その他5.2%(無回答

27を除く825を母数とする比率、一部重複回答あり)であった。会社員・公務員及び年金等の比率(これらを合計すると8割を超える。)が高いことが特徴的である。

(3) 震災前の自宅

震災前の自宅形式・所有関係は、一戸建て持家96.7%、一戸建て借家1.6%、公営住宅1.2%、その他0.2%(無回答0.2%)であり、一戸建て持家に集中している。公営住宅は、川口町市街のみ(この地区の公営住宅の割合は7.5%となる。)であった。1住戸当りの延べ面積は、50㎡未満1.2%、50~100㎡7.7%、100~150㎡29.2%、150~200㎡36.3%、200~250㎡13.4%、250~300㎡7.2%、300㎡以上4.9%であり、平均延べ面積は178.2㎡となる。2003年の住宅・土地統計調査では、1住戸当り延べ面積の全国平均は94.9㎡、全国の一戸建て持家の平均は132.9㎡、新潟県の平均は136.7㎡、新潟県の一戸建て持家の平均は166.1㎡であり、調査対象の1住戸当りの延べ床面積は、これらを上回っている。

住宅の階数(駐車階を含む)は、平屋0.6%、2階建て68.1%、3階建て25.9%、4階建て1.9%(公営住宅はすべて4階建て)、無回答3.5%、構造は、木造92.5%(そのうち、木造のみは72.1%、1階部分のみRCなどの住宅は20.4%)、RC造2.0%(公営住宅はすべてRC造)、鉄骨造3.3%、その他1.6%、無効・無回答0.4%であった。RC造などの倉庫や車庫の上に木造の居住部分をのせたいわゆる高床式(克雪住宅とも呼ばれる)の住宅は上記のように20.4%であったが、地区別に見ると南部の豪雪地帯に多く、川口町市街地33.1%、川口町山間部21.8%、小千谷市(市内、山間部とも)23.1%に対し、長岡市内11.1%、長岡市山間部13.3%、長岡市高町団地11.2%であった。

住宅の建築時期は、新興住宅地である高町団地とそれ以外で傾向が異なる。高町団地以外の地区では、5年以内5.8%、10年以内9.4%、15年以内6.6%、20年以内7.9%、25年以内13.6%、25年以上前52.2%、不明・無回答4.5%、高町団地では、5年以内1.1%、10年以内25.8%、15年以内23.6%、20年以内30.3%、25年以内18.0%、25年以上前1.1%、不明・無回答0.0%であった。

(4) 居住年数・近所付き合い

震災以前の居住地での居住年数は、新興住宅地の高町団地とそれ以外の地区で大きく傾向が異なる。高町団地以外の地区では、10年以内6.7%、20年以内9.6%、30年以内16.6%、40年以内18.1%、50年以内10.4%、50年超38.6%、高町団地では、10年以内36.0%、20年以内48.3%、30年以内12.0%、無効・無回答2.2%である。

震災以前の近所付き合いについても、新興住宅地の高町団地とそれ以外の地区で傾向が異なる。高町団地以外の地区では、「留守を頼んだり親しく話をしたりする」75.9%、「ときどき立ち話をする」18.9%、「あえば挨拶をする」4.7%、その他0.5%、高町団地では、「留守を頼んだり親しく話をしたりする」33.7%、「ときどき立ち話をする」53.9%、「あえば挨拶をする」12.4%であった。

3. 被害状況

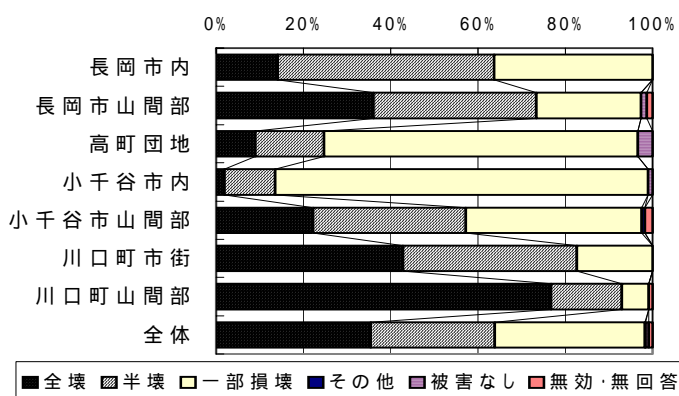


図2 自宅建物の被害(地区別・全体(N=851))

表2 建物被害別の屋内被害(重複回答、%)

建物被害	階が押しつぶされた (%)	扉が開かなかつた (%)	大きな家具が転倒 (%)
全壊	7.0	46.2	86.4
半壊	2.1	46.3	90.1
一部損壊	0.1	19.5	78.8
その他	0.0	0.0	0.0
被害なし	0.0	0.0	50.0
無効・無回答	0.0	28.6	57.0
全体	3.2	36.5	84.2

自宅建物の被害は、調査対象全体では、全壊が36%、半壊が28%、一部損壊が34%(一部損壊以上は、合計で98%)であった。震度が7であった川口町を中心に、被害が大きい(図2参照)。屋内の被害状況を見ると、表2に示すように、全壊となった建物で、階が押しつぶされたのは7.0%である。全壊、半壊の場合、建物の傾きなどで部屋の扉が開かなかつたケースが多い。自宅周りの地盤被害については、70.7%の世

帯で発生しており、特に高町団地では 84.3%、また、長岡市山間部 78.7%、小千谷市山間部 78.6%、川口町山間部 74.9%に上る。

4. 震災後の生活・住まい

(1) 調査時点での住まいの形態とこれまでの推移
調査時点(現在)の住まいの形態を表3に示す。「仮設住宅」を選んだ割合が最も高く、33.5%にのぼる。また、「震災前から現在まで同じ住宅に住んでいる」、「被災した自宅(修理前)」、「被災した自宅(修理後)」、「再建した自宅」と回答した割合を合わせると47.3%となり、自宅に住んでいる世帯も多い。様々な形態の避難所に住んでいる人は合計で2.2%であり、震災後約3ヶ月でほぼ避難所生活は解消されつつあることがわかる。なお、公営住宅に現在住んでいると回答した13世帯のうち、10世帯は、以前一戸建て持家に住んでいた世帯である。震災前に公営住宅に住んでいた世帯の半数は、現在、仮設住宅に入居している。

地区別に見ると図3に示すように、山間部において仮設住宅を仮住まいとする割合が高く、小千谷市山間部では約8割、長岡市山間部では約7割、川口町山間部では約4割が選択している。一方、小千谷市内、長岡市内の地区では、何らかの形で自宅に住んでいる世帯は、7割から9割に達する。

表3 調査時点(震災後約3ヶ月後)での住まいの形態

震災前から現在まで同じ住宅に住んでいる	148	17.4%
被災した自宅(修理前)	133	15.7%
被災した自宅(修理後)	117	13.7%
再建した自宅	4	0.5%
避難所(建物内)	6	0.7%
避難所(車中)	1	0.1%
避難所(テント)	1	0.1%
避難所(倉庫・車庫など)	10	1.2%
避難所(ユニットハウス)	1	0.1%
仮設住宅	284	33.5%
知人や親戚宅	27	3.2%
公営住宅	13	1.5%
民間の賃貸住宅	21	2.5%
分譲マンション	1	0.1%
その他	26	3.1%
無回答	56	6.6%
合計	849	100%

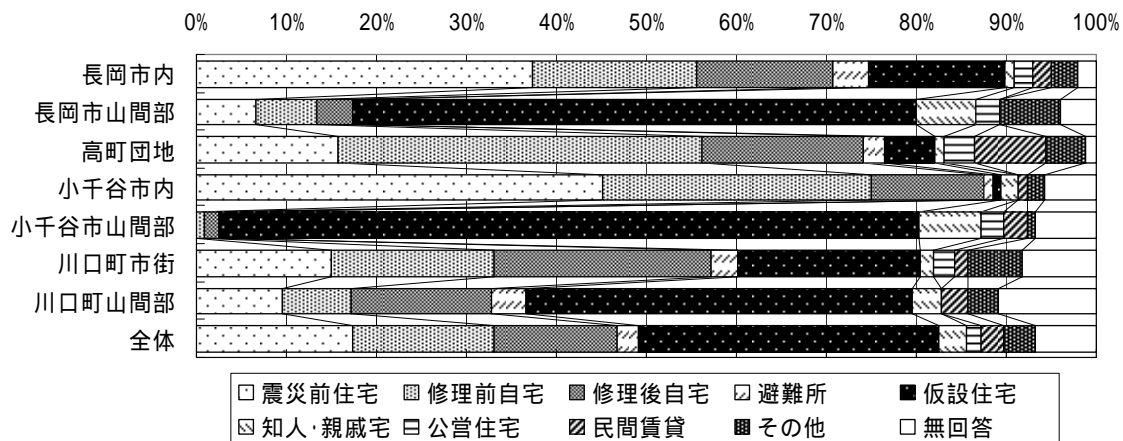
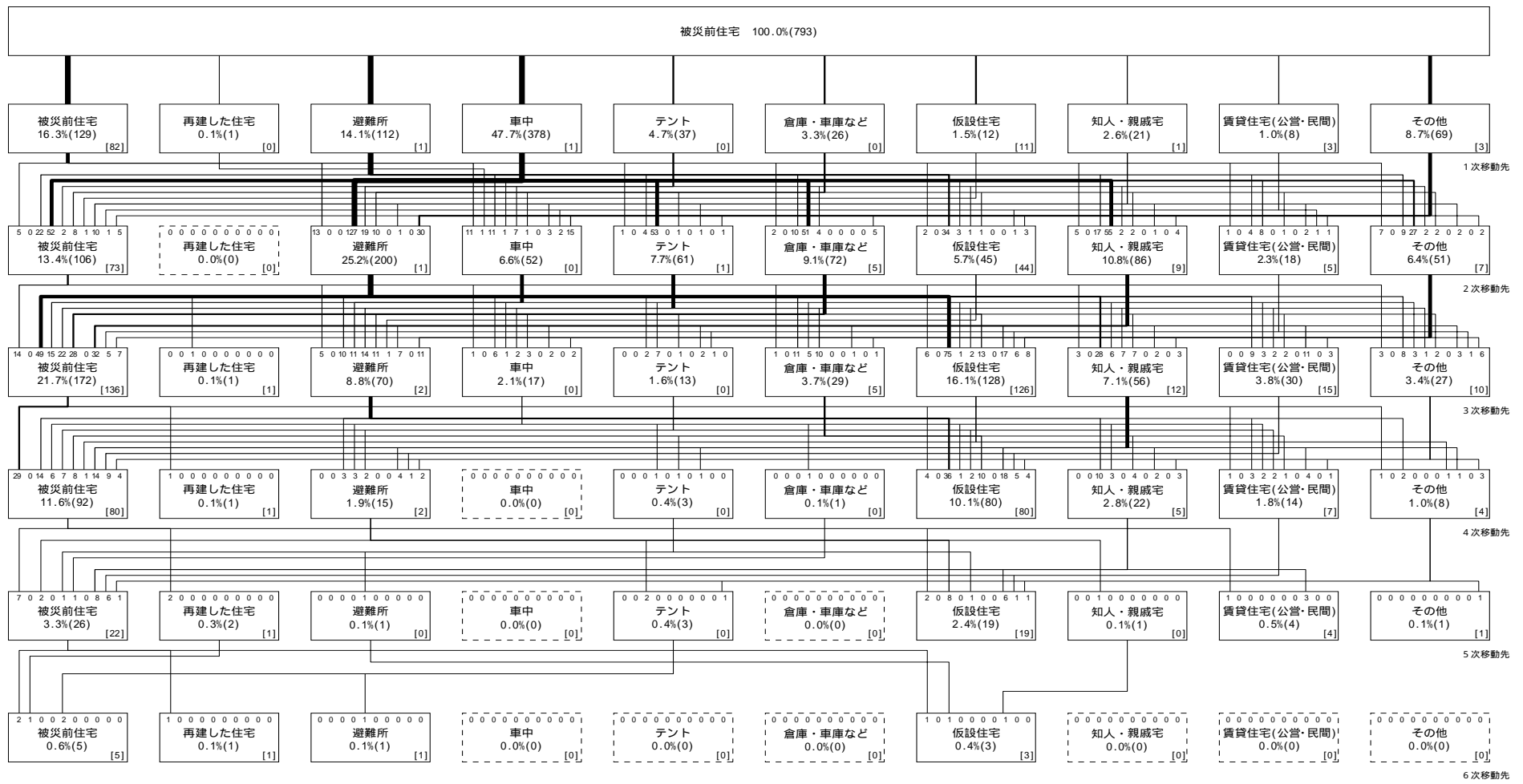


図3 調査時点(震災後約3ヶ月後)での住まいの形態(地区別)

現在(震災後3ヶ月後)の住まい(仮住まい含む)に至るまでの居住形態の推移について図4にまとめて示す。この推移の中で、一度でも避難のために車中を利用した世帯は54.5%、次いで、避難所47.4%、倉庫・車庫など16.1%、テント14.6%である。現在の住まいにいたる推移で全体として最も多かったのは、車中・避難所・テント・倉庫などを経て仮設住宅へのパターン(22.4%)、次いで、避難所・テント・倉庫などを経て被災前住宅に戻るパターン(20.7%)、被災前住宅にそのままとどまった世帯(16.3%)、車中から被災前住宅に戻るパターン(9.2%)であった。また、何らかの形で知人・親戚宅を利用した世帯は22.1%(そのうち被災前住宅に戻ったパターン(8.1%)、仮設住宅に入居したパターン(4.0%)、賃貸住宅に入居したパターン(2.5%)、現在でも知人・親戚宅に居住するパターン(3.2%))であった(図4参照)。



5 0 22 52 2 8 1 10 1 5 [73]

上段の数字は、前段階からの移動数を示す。
 左から、被災前住宅、再建した住宅、避難所、車中、テント、倉庫・車庫など、仮設住宅、知人・親戚宅、賃貸住宅(公営・民間)、その他を示す。
 左の例の場合、被災前住宅から5、再建した住宅から0、避難所から52、車中から2、テントから8、倉庫・車庫などから1、仮設住宅から1、知人・親戚宅から10、賃貸住宅(公営・民間)から1、その他から5の移動があったことを示す。
 また、右下の数字はその段階で移動を終えた数を示す。
 左の例の場合、73がその段階で移動を終えたことを示す。

—— 全体の1%未満の移動
 —— 全体の1%以上3%未満の移動
 —— 全体の3%以上5%未満の移動
 —— 全体の5%以上10%未満の移動
 —— 全体の10%以上の移動

この図では居住場所を中心に形態の変化を捉えようとした。そのため、「被災前住宅」と回答しているなかに、修理をして地震前の住宅に戻ってきた世帯と、その必要が無く地震前と同じ住宅に住んでいる世帯が存在している。

図4 震災後3ヶ月後までの居住形態の推移

(2) 地震直後の避難とその後の避難先での生活

地震直後、翌朝まで主に過ごした場所は、地区による違いはあまりなく、車中 54.0%、避難所 19.4%、家の周り 10.1%、自宅内 3.4%、納屋など 1.1%、その他 19.9% (一部重複回答あり) であった。

上述したように、一度でも避難のために車中を利用した世帯は 54.5%、次いで、避難所 47.4%、倉庫・車庫など 16.1%、テント 14.6% であるが、避難所については、図 5 に示すように地区による差が大きい。また、倉庫・車庫などの利用は川口町山間部で特に多く 31.4%、テントの利用は川口町市街で特に多く 36.1% が利用している。知人・親戚宅に一度でも避難した世帯は 22.1% であるが、高町団地ではその比率が 53.4% と、他の地区に比べて高い。

避難先の選択理由を図 6 に示す (複数回答であったが、他に行くところがなかった、決まっていた、自宅に近い、近所の人があった、食品などの確保、その他の順に優先して、単一回答に変換した。) 避難所を利用した世帯の多い山間部では、「他に行くところがなかった」「避難所が決まっていた」の理由が多い。

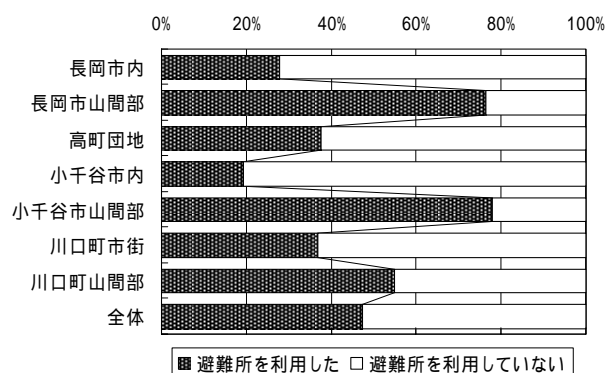


図5 避難所を利用した世帯の割合 (地区別)

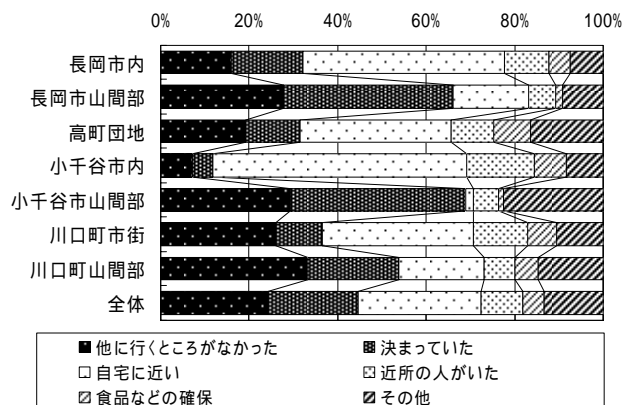


図6 避難先の選択理由 (地区別)

避難生活を過ごした回答者 (全体の 90.0%) は避難中、どのような人と一緒だったかについて、世帯構成別に図 7 に示す (複数回答であったが、家族、近所、知り合い、一人、その他の順に優先して、単一回答に変換した。)

家の周りを含めて、一度でも自宅を離れて避難した世帯は全体で 96.7% (どの地区も 94% 以上) であるが、その避難した期間を図 8 に示す。仮設住宅への入居が多かった長岡市山間部、小千谷市山間部、川口町山間部、川口町市街の地区では、避難期間が 50 日から 80 日に及んでいる世帯の割合が高い。

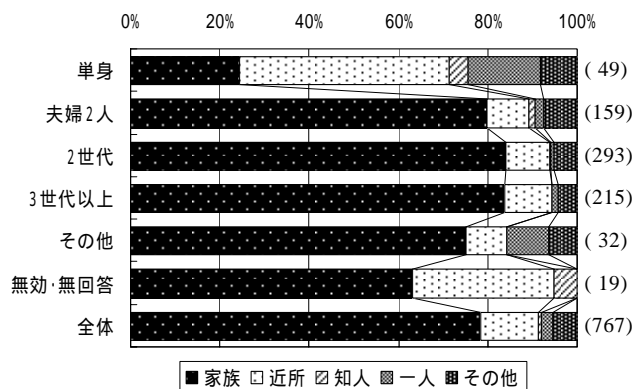


図7 避難生活時だれと一緒にいたか (世帯構成別)

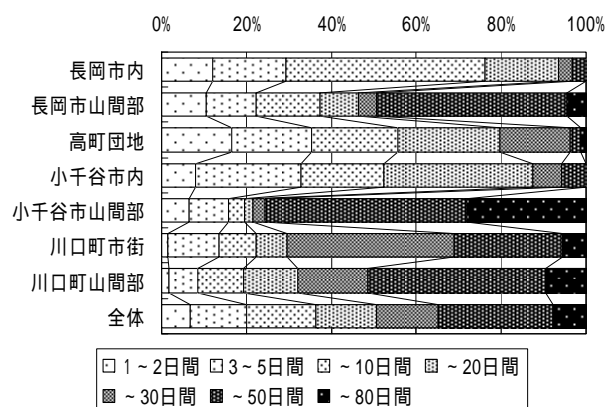


図8 避難した世帯の避難期間 (避難所以外への避難含む、地区別)

避難生活を終えたきっかけ (回答者は全体の 70.3%) は、地区別の状況を反映しており、仮設住宅の多く入居することになった長岡市山間部、小千谷市山間部などでは「仮設住宅の入居が決まったから」が多く、

「避難勧告が解除されたから」は、川口町市街、高町団地で多い。震災前住宅に戻った比率の高い長岡市内、小千谷市内は、「その他」の理由が多くなっている。

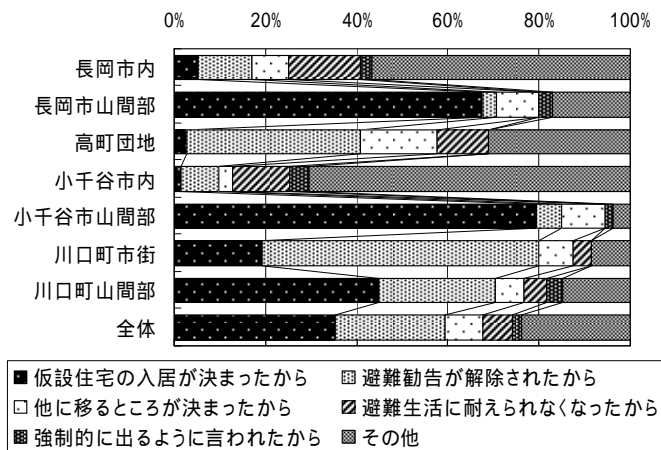


図9 避難生活を終えたきっかけ (N = 703)

(3) ユニットハウスの利用や公営住宅・ホテル等での仮住まい

震災直後、余震への備えて避難する人の数が多く、そのため生活しにくかった避難所に入らずに車中で避難することによる震災関連死等も問題となる中、被災した自宅の庭先にユニットハウスを設置する分散型避難所の施策が打ち出され、また、避難先として旅館・福祉施設等が行政によって斡旋された。以下では、これらの施策の利用状況について示す。

ユニットハウスを利用した世帯は、川口町山間部で5.3%、小千谷市山間部で2.9%、それ以外の地区では約1%程度にとどまった。実際には利用しなかった世帯で、利用することを検討した世帯は6.4%であった。利用した世帯での用途としては、寝泊りとしての利用が約5割、物置としての利用が約3割であった。ユニットハウスを利用しなかった世帯についての利用しなかった理由としては、震災前の住宅に戻った比率の高い地区では「利用する必要がない」の比率が高い。山間部においては、「その他」の割合も高く、集落全体として戻れない状況などの事情が反映していると考えられる。全体としては、「利用する必要がない」46.2%、「知らなかった」31.4%であった。

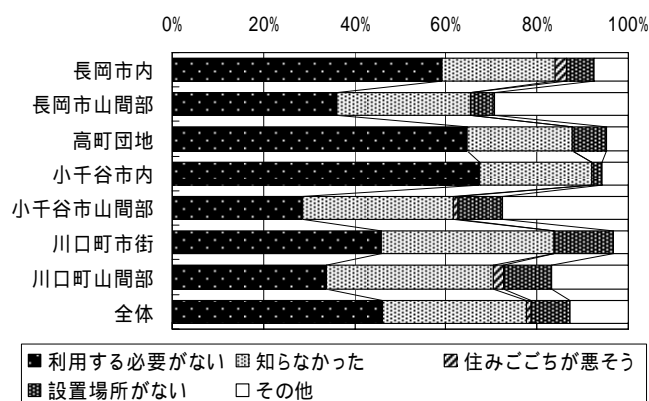


図10 ユニットハウスを利用しなかった理由 (N = 703)

公営住宅やホテル等を避難先・仮住まいとして利用した世帯は、川口町山間部で10.5%、小千谷市山間部で7.5%、小千谷市内6.3%、長岡市山間部4.7%で、それ以外の地区では約1~2%程度にとどまった。実際には利用しなかった世帯で、利用することを検討した世帯は14.0%であった。実際に利用した施設としては、旅館・ホテル64.3%、福祉施設16.7%、公営住宅9.5%、その他9.5%であった。入居の経緯としては、自治体の斡旋・受入による利用73.0%、自費での利用16.2%、その他10.8%であった。利用した期間は、ホテル・旅館や福祉施設の場合、10日間以内が35%、11~30日以内が32%、31~50日以内が26%、それ以

上は 7%であった。公営住宅やその他の施設では、3 ヶ月以上の長期にわたる場合が多い。このような施設を利用しなかった理由を図 11 に示す。「利用する必要がなかった」について地区別に見るとユニットハウスの場合とほぼ同様の傾向があり、長岡市内、高町団地、小千谷市内では 60～70%程度、川口町市街では 40%程度、山間部では 30～35%程度であった。

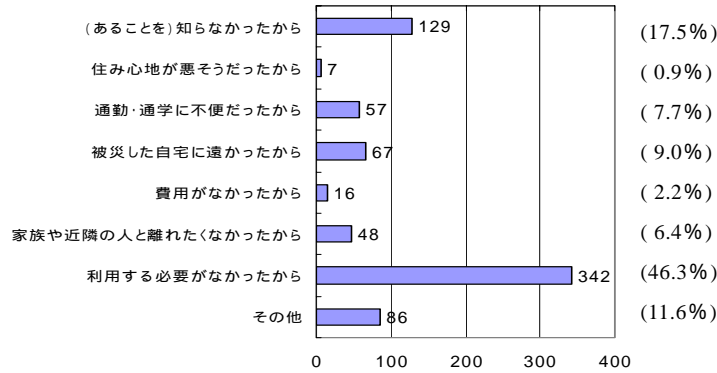


図 11 ホテル等を利用しなかった理由(複数回答、N = 739)

(4) 仮設住宅への入居と生活

仮設住宅への入居状況を図 12 に示す。図 13 には、仮設住宅を利用しなかった主な理由を示す。被災前の住宅に住むことができた比率の高い地区では「自宅に住むことができた」が多い。多くの人々が仮設住宅に住むこととなった地区における仮設住宅を利用しなかった主な理由は「他に住む場所があった」が多い。その他の理由としては、「自分の土地を離れたくなかった」4.5%、「住み心地が悪そうだったから」2.2%、その他 7.8%がある。

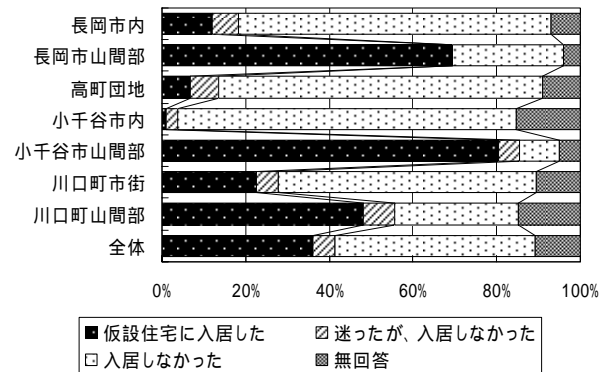


図 12 仮設住宅への入居状況 (N = 850)

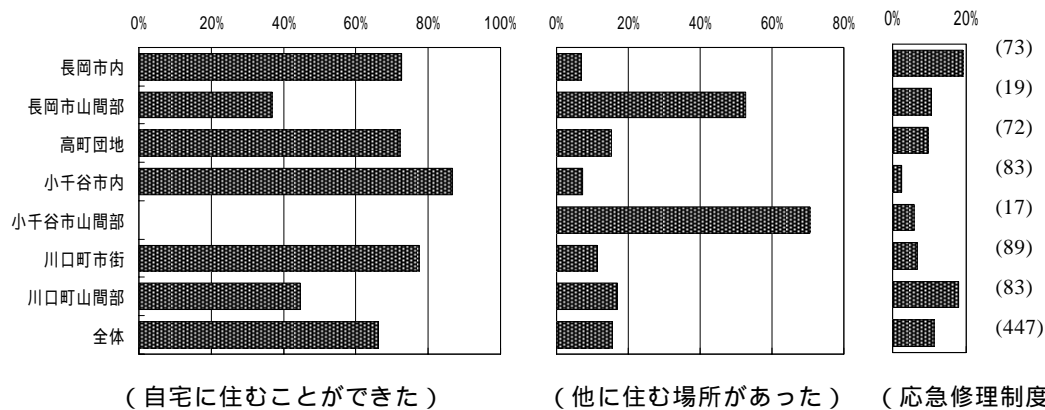


図 13 仮設住宅を利用しなかった主な理由(地区別、N = 447)

仮設住宅の入居時の選択理由は、「決まっていたから」44.7%、「他に行くところがなかったから」30.0%、「被災した自宅に近かったから」15.3%、「近所の人がいたから」10.0%、「職場に近いから」2.0%、その他8.7%であった。

仮設住宅へ入居した世帯は、11月の末から12月に入居している。入居した仮設住宅の間取りは、2DKが48.5%、3DKが30.5%、1DKが7.8%、その他(複数の住戸)13.2%であった。同居の形態としては、家族・身内との同居91.4%、単身入居6.9%、近所の人と同居0.7%、知り合いと同居0.7%、その他の人と同居0.7%であった。同居人数は、1人6.7%、2人31.1%、3人18.1%、4人16.4%、5人14.0%、6人7.0%、7人5.7%、8人1.0%である。図14に間取り別の同居人数を示す。

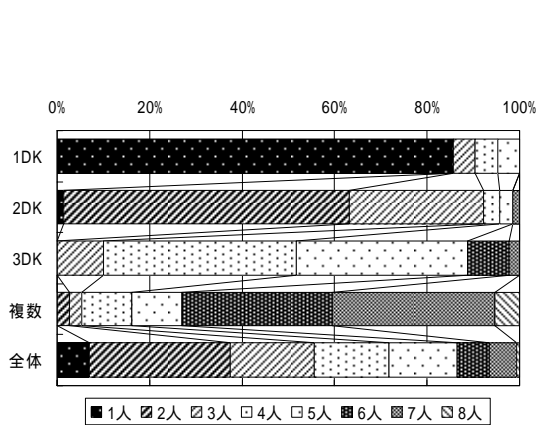


図14 間取り別同居人数 (N=288)

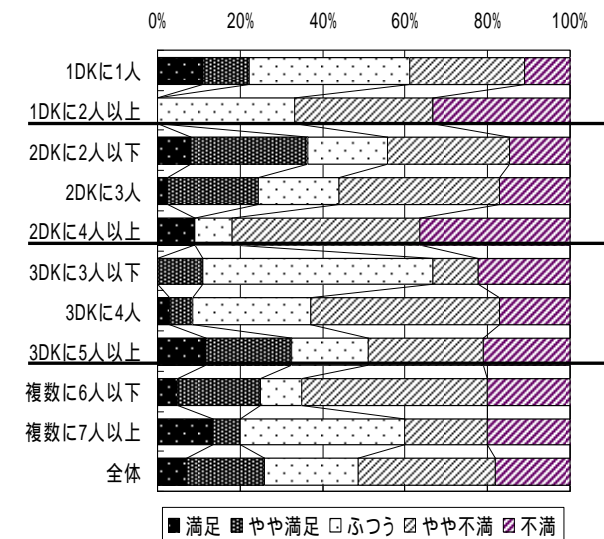


図15 間取り・同居人数別暮らしの満足度 (N=283)

仮設住宅の暮らしの満足度は、「やや不満」、「不満」を合わせると約半数に達する。これを間取り・同居人数別にみると図15に示すように、1DK、2DKの場合は人数が増えるほど、不満度が増加していることがわかる。

仮設住宅について不十分だと思われる点としては、「雪対策」との回答が67.1%と最も多く、次いで「仮設住宅の間取り・広さ」、「断熱・寒さ対策」が続いている。主に建物自体に関する事項が選ばれ、生活関連施設や自宅までの距離、周辺環境について不十分であるとの指摘は比較的少ない。阪神・淡路大震災の場合は、大量の仮設住宅の敷地を確保する必要から、居住地からかなり離れた不便な場所に多くの仮設住宅が建設されたが、中越地震後の仮設住宅建設に際しては、阪神・淡路大震災の教訓があったことや、密集度が低いため敷地を確保すること可能性が比較的高く、仮設住宅を建設する敷地を、集落や居住地近くに設定することができたことが反映していると考えられる。

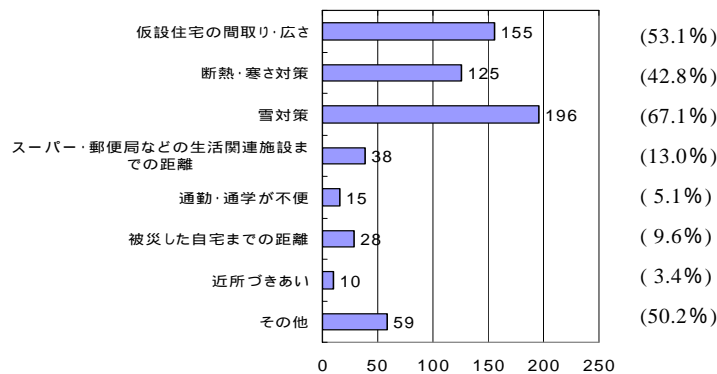


図16 仮設住宅について不十分だと思われる点 (複数回答・N=292)

5. 住宅の再建意向と資金の見通し・復興公営住宅への要望

(1) 震災前の自宅の補修・取り壊し状況

「補修する予定」の割合が最も高く、42.5%を占める。また、「取り壊した」、「取り壊す予定」を合わせると30.9%、「補修した」、「補修する予定」を合わせると55.5%という結果となっている。なお、「検討中」や「考えられない」と答えた割合は低く、それぞれ8.4%、1.2%であった。図17に示すように全壊率の高かった地区で「取り壊した」、「取り壊す予定」の比率が高いが、図18に示すように全壊の場合であっても「補修した」、「補修する予定」は合計25.2%ある。

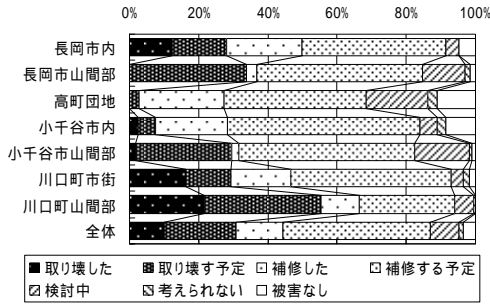


図17 震災前の自宅の補修・取り壊し状況 (地区別、N = 725)

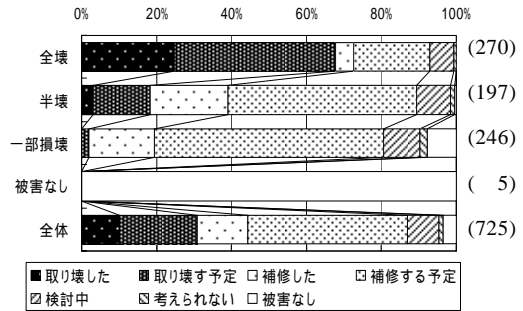


図18 震災前の自宅の補修・取り壊し状況 (被害状況別、N = 725)

「取り壊した」又は「取り壊す予定」の世帯について、その後の予定としては、「同じ場所に建て直す」が、最も多く49.1%、次いで「違う場所に立て直す」で、集団移転、集団移転以外を合わせると27.2%である。

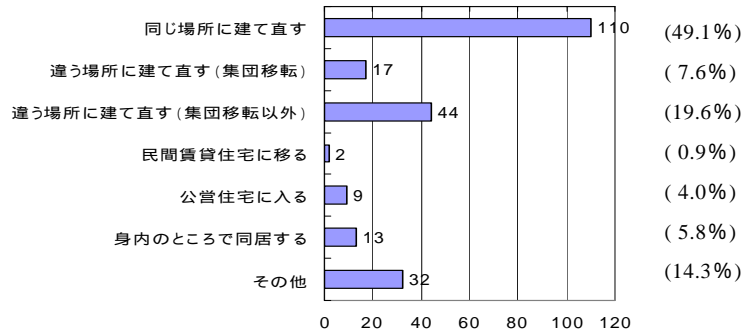


図19 震災前の自宅の取り壊し後の予定 (N = 224)

「補修した」又は「補修する予定」の世帯について、応急修理制度の利用を尋ねたところ、「利用している」が17.1%、「利用する予定」が22.7%、「利用しない」が47.6%、「わからない」が8.8%、「知らない」が3.8%となった。自宅の被害の程度別にみると、図20に示すように、半壊、全壊の順に利用率が高い。一部損壊の場合は、ほとんど利用しない状況である。なお、現在の制度上では一部損壊の場合、応急修理制度は利用できない事になっている。

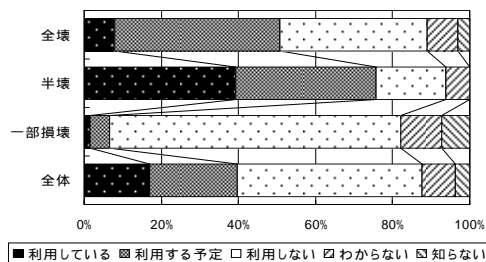


図20 「補修した」又は「補修する予定」の場合の応急修理制度の利用状況 (N = 418)

応急修理制度を利用しない人について、その理由としては、「半壊の認定を受けなかったから」という人が最も51.6%であった。「仮設住宅に入居するから」や「所得制限・年齢が対象外だから」は、それぞれ、17.0%、14.8%である。

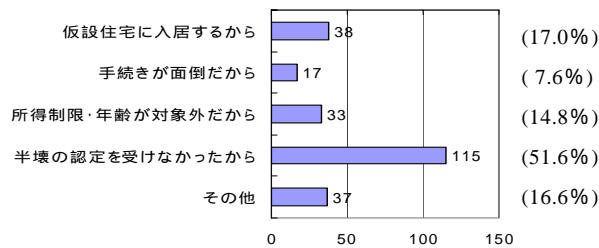


図21 「補修した」又は「補修する予定」の場合の応急修理制度を利用しない理由(複数回答・N = 223)

自宅について「検討中」又は「考えられない」ことの理由は、「冬、雪の間、様子を見るため」55.7%、「資金調達に目処がたっていない」38.0%、「地盤の復旧が困難」21.5%、「情報がない」5.1%、「その他」17.7%であった。

(2) 地震に関する保険への加入状況

「JA共済に加入していた」50.8%、「一般の地震保険に加入していた」8.2%、「加入していなかった」33.9%であり、JA共済と地震保険の両方に加入していた世帯は1.5%である。図22は、両方に加入していた世帯は「一般の地震保険に加入していた」グループに加えて、地区別に加入状況を示したものである。加入していた世帯について、再建・補修費用に対してどのくらい補えそうかを尋ねたところ、「不十分である」とした人が多く、過半数を占めた(図23参照)。

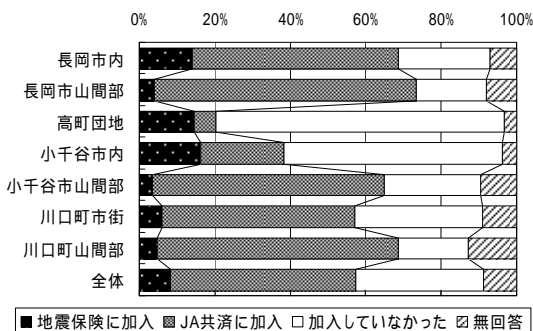


図22 保険への加入状況(地区別)

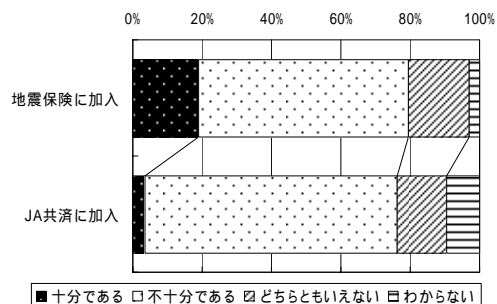


図23 保険によって再建・補修費用をどのくらい補えそうか(N = 472)

(3) 国・県からの支援金

国・県からの支援金を「受け取った、受け取るつもり」は66.4%であり、被害状況別に見ると図24に示すように一部損壊の場合でも、「受け取った、受け取るつもり」が48.5%に上る。「受け取った、受け取るつもり」の回答者に、再建・補修費用に対してどのくらい補えそうかを尋ねたところ、「十分である」2.3%、「不十分である」79.7%、「どちらともいえない」9.1%、「わからない」7.3%、「無回答」1.4%であった。

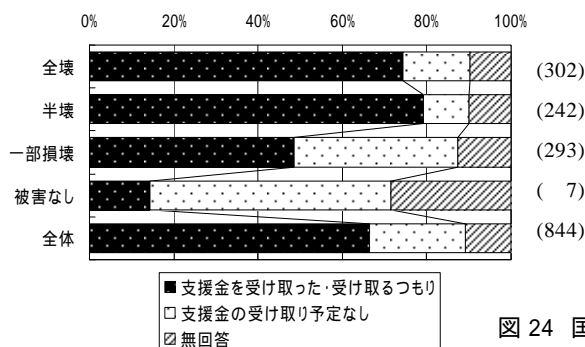


図24 国・県からの支援金の受け取り・予定(N = 844)

(4) 無利子の融資制度

無利子の融資制度について「利用した、利用する予定」12.6%、「利用する予定なし」73.0%、「無回答」14.5%であった。図 25 に示すように、全壊の場合の利用が高くなり「利用した、利用する予定」は 25.6%となっている。無利子融資制度を「利用した、利用する予定」の回答者に、再建・補修費用に対してどのくらい補えそうかを尋ねたところ、「十分である」2.7%、「不十分である」62.7%、「どちらとも言えない」14.5%、「わからない」16.4%、「無回答」3.6%であった。

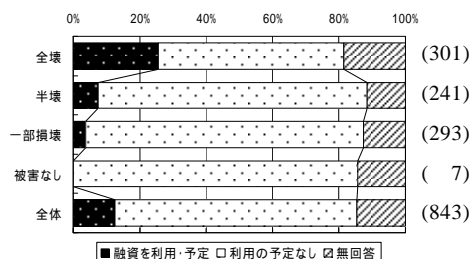


図 25 無利子の融資制度の利用・予定 (N = 843)

(5) 全体としての資金調達

住宅の再建・補修についての資金調達状況について、「十分である」5.3%、「不十分である」50.9%、「どちらとも言えない」16.0%、「わからない」13.8%、「無回答」14.0%であった。

(6) 復興公営住宅の提供

今後、復興公営住宅の提供への要望について、震災前の自宅の補修・取り壊し状況別 (図 26)、世帯の年間合計所得別 (図 27) に示す。自宅について、どのようにするか考えられない、検討中、取り壊す予定、取り壊した、補修する予定、補修した、被害なし、全体などで要望が多い。また、世帯の年間合計所得が多くなるほど要望する割合が低下する。

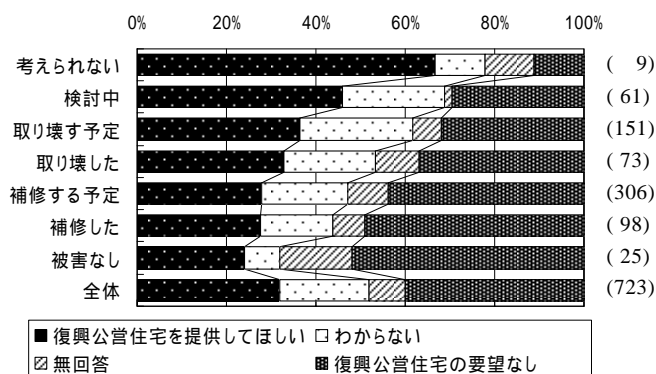


図 26 今後、復興公営住宅を提供してほしいか (震災前の自宅の補修・取り壊し状況別、N = 723)

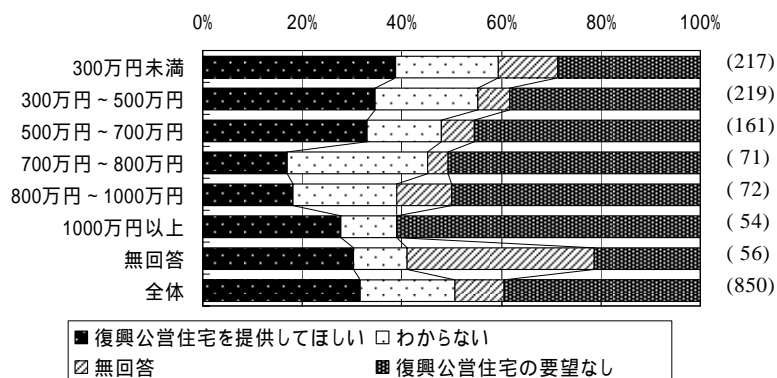


図 27 今後、復興公営住宅を提供してほしいか (世帯の合計年間所得別、N = 850)

6. 国や自治体の対策・支援への評価

国や自治体の支援をどう感じるかについては、「不満」、「やや不満」を合わせると 66.1%である。震災前の自宅について今後どのようにするか検討中の場合や、倒壊した家屋を取り壊す予定の場合、「不満」、「やや不満」割合は、全体よりもやや高くなり、74%に上る。

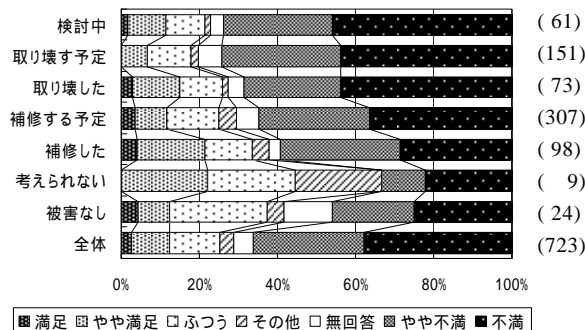


図 28 国や自治体の支援に対する満足度(震災前の自宅の補修・取り壊し状況別)

国や自治体の対策・支援で何が不足していると感じるかを尋ねたところ、住宅再建と答えた人が圧倒的に多く 63.3%となった。次いで、生活支援 27.7%、交通復旧 22.0%、情報伝達 20.5%となっている(注1)。

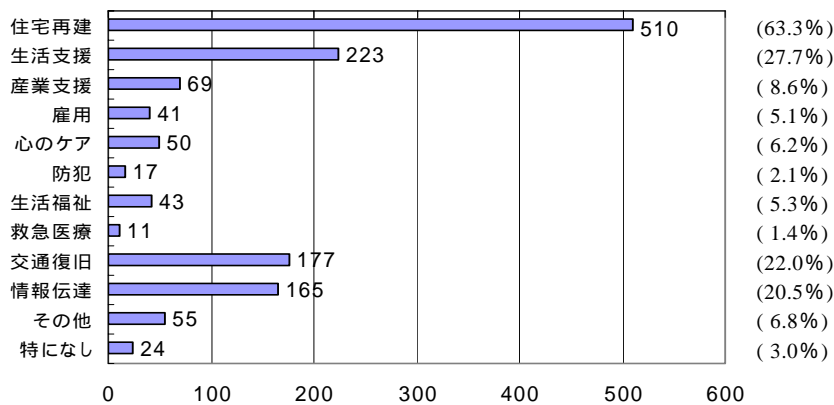


図 29 国や自治体の対策・支援で、何が不足しているか(複数回答・N = 806)

住宅本体の再建費用について「私有財産の公費投入は認めない」という国の姿勢について尋ねたところ、「賛同する」は 7.6%であるのに対し、「異議あり」57.6%、「わからない」25.6%、「無回答」9.2%であった。世帯の年間総所得別にみると、図 30 に示すように、所得が多いほどわずかであるが「賛同している」の比率が増え、所得が少ないほど「わからない」の比率が増える傾向があることがわかる。

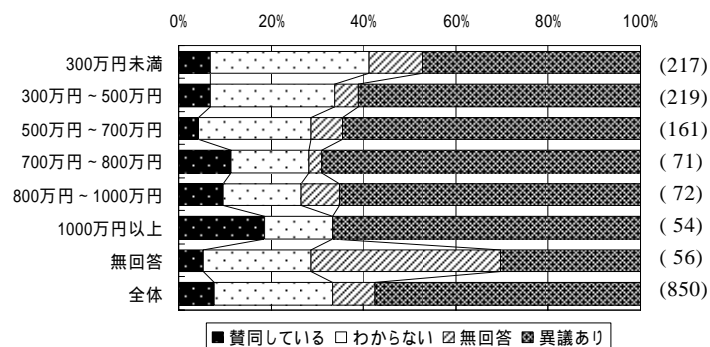


図 30 住宅本体の再建費用について「私有財産への公費投入は認めない」という国の姿勢への賛否(世帯の合計年間所得別、N = 851)

7. まとめ

避難生活においては車中が目立つと同時に、被災した自宅に近いという理由で場所を選択しているケースが多かった。また、今回新しく導入されたユニットハウスについては、あまり利用されておらず、その理由としては認知度の問題も挙げられそうである。公営住宅・ホテルもあまり利用されていない。

今回、36%の人が仮設住宅に入居しているが、必然的な理由が多かった。そのなかで、コミュニティ単位での入居が功を奏したのか、仮設住宅での近所づきあいが不十分であると思っている人は少なく、これは阪神・淡路大震災の教訓が活かされた部分だと言えそうである。しかし、仮設住宅の暮らしについての全体的な満足度は高いと言えず、建物自体に不満が持たれている。これには冬の寒さや雪という地域性の影響がある。

住宅再建においては、地域性として「JA共済」に加入していた人が多かったのであるが、全体的には再建資金の確保が不十分であるという傾向が見られ、その傾向は国・県からの支援金や無利子の融資制度についても顕著であった。国や自治体の支援に関して不満を持っている人も少なくなく、そのなかでも住宅再建に関する対策や支援策についての不足が多く挙げられ、課題の残る結果となっている。その背景には、私有財産への公費投入は認めないという国の姿勢が大きく影響しているものと考えられる。

8. おわりに

3月には「新潟県中越大震災復興ビジョン」が出され、復興の基本方向として、「新潟県防災・安全立県宣言」が提案されている。その基本方針を以下に示す。

情報公開による win-win (お互いにいい) 復興
中山間地の段階的復興と魅力を活かした新産業の計画的生み出し
産業の持続的発展のための条件整備
安全・安心な市民自治の確立
市民安全にかかわる新しい学問・研究の開拓
他地域・全国・他国への貢献

また、復興に関しては、民間活力を積極的に導入し自立的発展を促進するとしている。全体的に、地域の連携やカテゴリーの連携といった横のつながりによる、産業の発展や人口の呼び込みが生活再建、地域復興の基本とされている。

さらに、復興施策への指針の住宅・まち・むらづくりの項目を見ると、コミュニティ確保と自力再建を基本とした住宅再建、既存の空家・空地の活用、耐震診断、耐震補強の強力推進、専門家チームの編成と派遣、の4項目が挙げられている。被災者の多くは土地持ち家持ちで、しかも農業、養鯉、商店等の生業の場をコミュニティの中で維持しなければならないという特徴から、自力再建を基本とし、支援を強化するとしている点について、今回のアンケート結果からも、今後どの程度の支援が行われるのか、注目していく必要がある。

今回は調査報告として主に単純集計結果を記載したが、今後さらに分析を進め、応急居住システムや住宅再建支援策の改善をはかる提案につなげていく予定である。また、最後に記した「新潟県中越大震災復興ビジョン」が現実にどのように実現されるか注視するとともに、今後の復興過程について考察を深める予定である。

注

1) 国や自治体の支援についての満足度について無回答であり、かつ、何が不足しているか(複数回答)についてどの項目にも回答がない場合無効票であると判断し、その数が46であったので有効票を806とした。

参考文献

1) 震災復興ビジョン策定懇話会、新潟県中越大震災復興ビジョン(2005)

筆者：1) 北後明彦、都市安全研究センター、助教授；2) 大友諒香、大学院自然科学研究科、院生；3) 松下友康、大学院自然科学研究科、院生

A Study of the Restoration of Livelihood Following The Mid Niigata prefecture Earthquake in 2004

Akihiko Hokugo
Ryoko Otomo
Tomoyasu Matsushita

Abstract

Three months after the Mid Niigata Prefecture Earthquake on October 23, 2004, we carried out a survey on local residents by sending out and collecting questionnaires in order to grasp the changes in their living situations and what they thought and desired regarding the restoration of their livelihood. The results revealed that nearly half of the people took refuge in their vehicles right after the quake and that portable prefabricated dwelling units, which were a newly introduced method to set up evacuation shelters in individual housing lots, were underutilized as fixed refuge accommodations along with hotels and welfare facilities. In the temporary housing shelters, while only a few people thought that a lack of communication and companionship existed among the residents, living conditions on the whole did not appear to be satisfactory for the dwellers due to the insufficient measures taken against snow and coldness, which is a specific factor to such a snow zone. When questioned as to what they planned to do about the reconstruction of their houses, only seven percent of the local residents answered that they were still considering the matter, while others had already decided — though only three months had passed before the start of our research. Among the residents whose houses were judged as having totally collapsed, 60% of the people surveyed answered that "their homes were already demolished/will be demolished" and 20% chose "were already repaired/will be repaired." Among those residents with partially collapsed houses, 10% answered "were already demolished/will be demolished" and 60% said "already repaired/will be repaired." As for aid by the central and municipal governments, many residents declared that support for housing reconstruction was insufficient, with nearly 60% expressing disagreement with the central government's attitude of not approving public funds for matters concerning private property.

Key words: Mid Niigata Prefecture Earthquake in 2004, refuge conditions, livelihood restoration, housing reconstruction